

平成18年4月7日

内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付

平成17年度 国民保護に係る訓練の成果等について

内閣官房では、平成17年10月28日に実施した緊急対処事態図上訓練及び同年11月27日に実施した国民保護実動訓練の結果を踏まえた成果及び課題等ととりまとめましたので、国民保護実動訓練にご参加頂いた住民の方々へのアンケート調査の結果と併せてお知らせします。

1. 緊急対処事態図上訓練の結果を踏まえた主要な成果と課題

<成果>

- ・ 緊急対処事態における国と県の包括的な対処要領を訓練
- ・ 情報処理手順などの具体的事務処理要領の問題点を抽出 等

<課題>

- ・ 関係機関間の情報通信ツールの質的・量的改善が必要
- ・ 警報等の情報提供要領の在り方について更なる検討が必要 等

※警報通知訓練

- ・ 図上訓練の一環として電話及びFAXを用いて実施した警報通知訓練では、訓練政府対策本部から各都道府県(計47)まで平均8分、各市町村(約700団体)まで平均17分で警報を通知。

2. 国民保護実動訓練の結果を踏まえた主要な成果と課題

<成果>

- ・ 現場で措置に当たる実動機関の活動を検証
- ・ 住民参加による国民保護訓練の基礎を確立 等

<課題>

- ・ 防災面でのノウハウを十分活用した国民保護措置の実施が必要
- ・ 現地対策本部の機能の検討を深める 等

3. 国民保護実動訓練にご参加頂いた住民の方々へのアンケート調査の結果

<対象者>

- ・避難訓練に参加して頂いた福井県美浜町の住民約70名

<調査方法>

- ・避難所（美浜町保健福祉センター）にて調査票を配布し、その場で記入を依頼し、回収。

<主なご意見>

- ・訓練に参加できて有意義であった
- ・国民保護措置の内容が理解できた
- ・実動部隊等の対応が重要であると感じた
- ・子供、高齢者及び身体障害者等の避難が心配、配慮すべき
- ・現実には訓練のようにスムーズに避難できるかどうか不安
- ・適切に避難できるよう平素から多様なマニュアル等を整備、周知しておくべき
- ・現実に避難した際に家族間の安否が確認できるようにすべき